

# 横浜市 中期4か年計画

2010～2013

～市民と歩む「共感と信頼の市政」～

(素案)

## 概 要

平成22年9月

都市経営局

# 1 横浜市中期4か年計画（以下、計画）の枠組み

## (1) 計画期間

平成22年度～平成25年度の4か年

現在の「横浜市中期計画 平成18～22年度」(以下、「現計画」)は、5か年計画でしたが、中期の視点を保ちつつ、変化が激しい社会情勢に対応するため、この計画は、4か年計画としました。

## (2) 計画の位置づけ

「横浜市基本構想」(長期ビジョン。期間は、2025年頃までの概ね20年間を展望。18年6月策定)が掲げる目指すべき都市像の実現に向けた、政策や工程を具体化する計画です。

## (3) 計画の進行管理

市民の皆さまにとって、計画の実施により「どのように生活が向上するのか」が重要です。そこで、この計画では、施策や事業の「量」よりも、**施策や事業を実施した結果発生する「成果」を重視**します。

社会情勢や市民ニーズの変化に対応しつつ、計画を達成していくために、**毎年度、個々の施策や事業を柔軟かつ効果的に組み合わせ**ていきます。

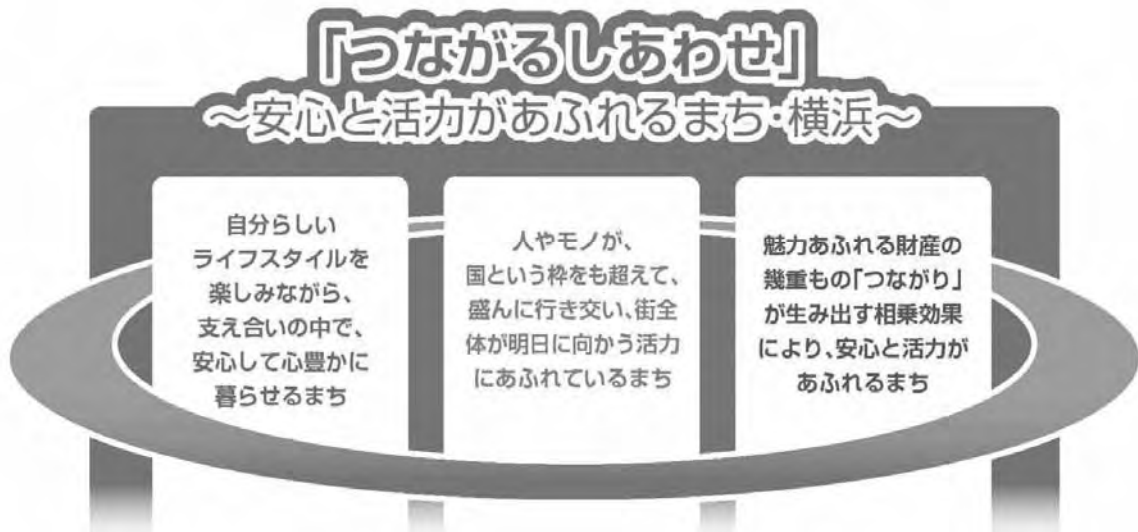
# 2 計画の全体像



### 3 本市の未来図 ～計画によって実現を目指す、概ね10年後の横浜の姿～

#### (1) 計画の基本理念

長い歴史の中で蓄積された多くの財産（市民活動、企業の集積、豊富な地域資源など）が、お互いの強みをいかして「つながり」を構築し、つながる効果により「安心と活力」を生みだしていくことを計画の基本理念とします。



#### (2) 計画の基本理念に基づく「本市の未来図」の構成

##### 市民生活の姿

「つながり」により創り出される、安心や活力ある「市民生活の姿」のイメージを、「郊外部」と「都心臨海部」に着目し描きます。

##### 市民生活を支える都市の姿

市民生活を支える都市の姿を、地域レベルのまちづくり、都市レベルのまちづくりという視点で描きます。

##### 未来図を支える行政の姿

おもてなしの心をもって市民とともにあゆみ、市民の力をつなぐことによって、共感と信頼に基づく市政運営を行う、行政の姿を描きます。

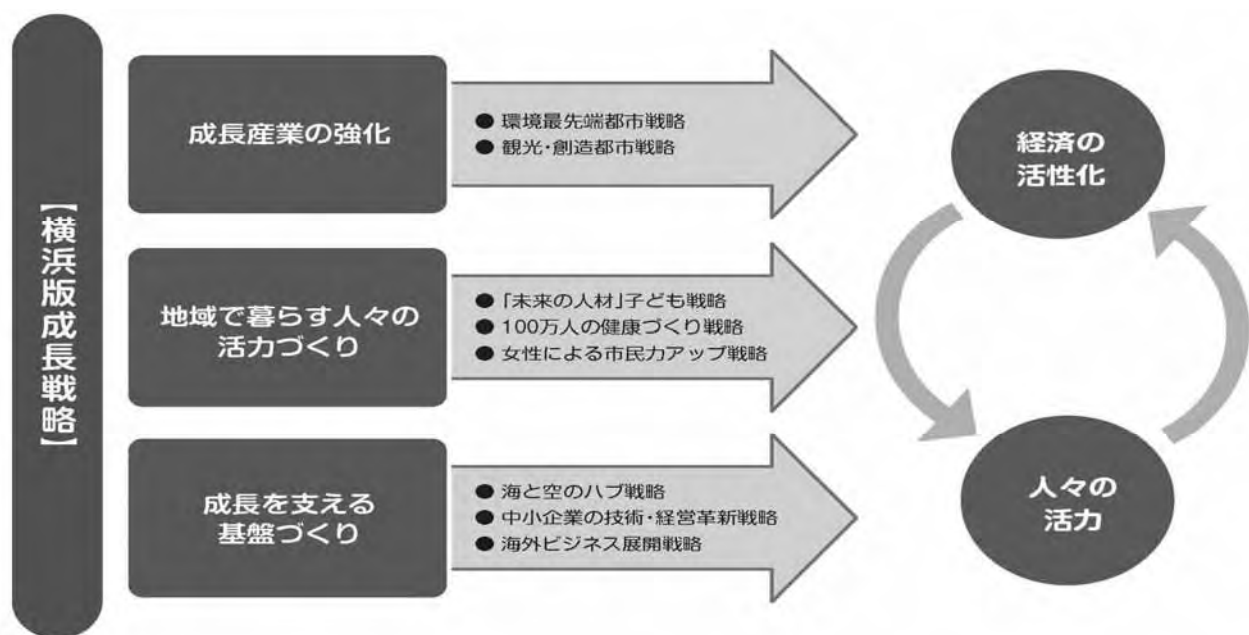
## 4 横浜版成長戦略 ～経済の活性化と人々の活力づくりの好循環の構築～

### (1) 横浜版成長戦略の考え方

現在の課題に対応するだけでなく、本市の将来を見据え、計画期間を超えた、**横浜版成長戦略**に取り組みます。

**「経済の活性化」と「人々の活力づくり」の好循環を構築**します。

具体的には、「**成長産業の強化**」だけでなく、子ども、高齢者、女性などを支援する「**地域で暮らす人々の活力づくり**」、国際コンテナ戦略港湾の推進や中小企業の競争力強化など、本市の「**成長を支える基盤づくり**」に取り組みます。



### (2) 横浜版成長戦略の概要

#### 成長産業の強化

<b>戦略 1</b>	<b>環境最先端都市戦略</b>
低炭素型社会に向け、横浜スマートシティプロジェクトの展開など需要の創出を通じてビジネスチャンスを提供し、環境分野における市内中小企業の成長支援や横浜グリーンバレーの推進など市内企業の技術革新を促進することで、市内経済の活性化を目指します。	
<b>戦略 2</b>	<b>観光・創造都市戦略</b>
国際コンベンションの開催実績をいかし、MICE( )の拠点都市として国際的な地位を確立するほか、経済成長が見込まれるアジアからの誘客を促進し、経済活性化につなげます。また、都市としての魅力の向上を図り、アジアにおける文化芸術活動に関わる人、モノ、情報の拠点都市を目指します。	

MICE: 企業等の会議(Meeting)、企業等の報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関等の学術会議等(Convention)、イベント・展示会(Event/Exhibition)の頭文字のことで表す。

## 地域で暮らす人々の活力づくり

<b>戦略 3</b>	<b>「未来の人材」子ども戦略</b>
横浜型児童家庭支援センターの全市展開や、横浜型小中一貫教育の推進、中高一貫教育校の設置、困難を抱える若者への包括的かつ伴走的な生活・就労支援などにより、 <b>社会全体で子どもの成長と自立を支えます。</b>	
<b>戦略 4</b>	<b>100万人の健康づくり戦略</b>
「よこはま市民健康ポイント制度」の検討・導入や、企業退職者などで構成される各種活動団体の社会貢献活動支援など、 <b>健康づくりや社会貢献活動への参加などを支援し、健康長寿日本一の都市を目指します。</b>	
<b>戦略 5</b>	<b>女性による市民力アップ戦略</b>
女性のしごと相談ステーションでの就労相談・起業支援や、よこはまグッドバランス賞認定と表彰事業者へのメリット拡大、ひとり親・若年無業者などへの就労支援などにより、 <b>女性が能力を発揮して仕事や地域活動を行うことができる環境を整え、新たなニーズ・チャンスを生み出すことで、経済の活性化と豊かな市民生活の両立を目指します。</b>	

## 成長を支える基盤づくり

<b>戦略 6</b>	<b>海と空のハブ戦略</b>
横浜港のハブポート化、羽田空港の国際ハブ空港化は、横浜の国際競争力を強化し、 <b>地域経済をさらに活性化させる大きなチャンスです。</b> そこで、この機をとらえ、港湾施設の更なる機能強化と効率的な港湾経営の推進、港と背後圏を結ぶ道路ネットワークの整備や、都心臨海部の魅力・競争力強化などを進め、市の経済発展を支えます。	
<b>戦略 7</b>	<b>中小企業の技術・経営革新戦略</b>
「環境」等の成長分野を中心に、 <b>中小企業の技術・経営革新などの「イノベーション」</b> を多様な視点から促進するとともに、成長、発展の土台となる経営基盤強化のための <b>「基礎的支援」</b> を充実することにより、市の経済を支える中小企業の競争力を強化します。	
<b>戦略 8</b>	<b>海外ビジネス展開戦略</b>
市内企業の技術力、市が持つ都市インフラに関するノウハウ、海外ネットワークなどを活かし、 <b>市内企業の海外ビジネス展開の支援、都市インフラ技術の海外展開や、グローバル企業の誘致</b> により、市内経済の活性化を支えます。	

## 5 基本政策 ～子育て・経済など様々な課題への対応～

### (1) 基本政策の考え方

社会情勢や市民ニーズなどを踏まえ、子育てや身近な暮らしの安心、経済や環境など現在の様々な課題に対し、取り組みます。

中期4か年計画では、基本政策の施策ごとに目標を立て、それが達成できたかどうかを測る「達成指標」を設定しました。この「達成指標」は、**施策や事業を実施した結果発生する成果を中心に設定**しています。

計画期間4か年における、事業費の概算額を「計画上の見込額」として試算していますが、各年度の財政状況により、**予算化や事業の執行段階で、柔軟に対応**します。なお、多額の事業費の増加が見込まれる**一部の公共事業については、事業費の一定割合を見込み**、事業の進捗に応じて対応します。

各施策では、達成指標の実現に向けた、主な事業を掲載していますが、掲載している事業にとらわれず、目標達成に向けて柔軟に対応していきます。

### (2) 基本政策の概要

#### 基本政策1：子育て安心社会の実現

本市の未来を担う子どもを、安心して産み、育てるための環境をつくっていきます。

1 生まれる前から乳幼児期の子育て家庭支援の充実
2 未就学期の保育と教育の充実
3 学齢期から青年期の子ども・青少年育成
4 未来を担う子どもたちを育成するきめ細かな教育の推進
5 児童虐待・DV被害の防止と社会的養護体制の充実

#### 基本政策2：市民生活の安心・充実

地域でのつながりを大切にし、身近な暮らしの安心、充実を実現していきます。

6(1) 災害に強いまちづくり（危機対応力の強化）
6(2) 災害に強いまちづくり（地震対策）
7 安心して暮らせるまち
8 暮らしを支えるセーフティネットの確保

9 地域ケアを支える在宅サービスや介護施設の充実
10 障害児・者福祉の充実
11 市民の健康づくり・健康危機管理機能の充実
12 医療環境の充実
13 スポーツや学びで育む豊かな暮らし
14 多様な居住ニーズに対応した住まいづくり
15 参加と協働による地域自治の支援
16 コンパクトで活力のある郊外部のまちづくり
17 市民に身近なきめ細かい交通機能の充実
18 公共施設の保全と有効活用
19 大学と連携した地域社会づくり
20 国際交流・多文化共生の推進
21 男女共同参画社会の実現

### 基本政策 3：横浜経済の活性化

地域経済の下支えと、未来に向けた投資により、活力ある横浜経済の実現に向けて取り組んでいきます。

22(1)市内中小企業の活性化（技術・経営革新などイノベーションの促進）
22(2)市内中小企業の活性化（基礎的支援と身近な地域づくり）
23 国内外の企業誘致に向けた積極的な取組
24 羽田空港国際化を契機とした観光・MICEの推進
25 文化芸術による魅力・活力の創出
26 横浜の経済活性化に向けた横浜港のハブポート化
27 交通ネットワークの充実による都市基盤の強化
28 ヨコハマの活力源となる都心部の構築
29 「食」と「農」の新たな展開による横浜農業の振興

### 基本政策 4：環境行動の推進

高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市として、環境行動を推進していきます。

30 地球温暖化対策の推進
31 豊かな生物多様性を実感できるライフスタイルの実現
32 水とみどりにあふれる都市環境
33 資源が循環するまち

## 6 行財政運営 ～政策を進める上での土台～

市民の皆さまの声に耳を傾け、思いに共感することで、市政に対する信頼が生まれ、市民満足は向上します。そこで、政策を進める上での土台である、行財政運営の方向性を「共感と信頼のある市政の推進」・「持続可能な財政運営」としています。

### (1) 行政運営

市民の皆さまと知恵と工夫を出し合い、ともに公共をつくっていくことなどを通じて、共感と信頼のある市政を推進し、市民満足の向上を目指します。

市民満足の向上を目指し、市民の視点に立って市民ニーズに柔軟に対応していくために、市民と接する第一線である区役所が地域の総合拠点としての機能を果たすとともに、様々な公共の担い手の力が発揮されるよう、市役所全体としてコーディネート型行政を推進します。

【区役所の今後の方向性】

#### 1 よりよいまちを市民の皆さまとともにつくる区役所

市民主体の地域運営を進める「地域協働の総合支援拠点」としての区役所づくりを行います。

#### 2 市民の皆さまの声に絶えず耳を傾け、市政に反映させる区役所

第一線で働く区役所職員が、現場で感じ取った市民ニーズを政策として提案、反映できるような新たな取組を行います。

#### 3 共感の心を持ち、親切・丁寧・正確な対応のできる区役所

市民から信頼される市役所を目指し、親切・丁寧・正確で公正公平な市民サービスを行います。

横浜市土地開発公社を25年度に廃止するなど市政の最適化を目指した不断の見直しや、単なる法令遵守にとどまらないコンプライアンスを推進するなど、市民に信頼される最適で確実な市政運営を行います。

「人材こそが最も重要な経営資源」との認識のもと、市民サービスの向上を目指して、職員の意欲と能力を高める新たな人材育成や、職員が働きやすい職場環境と効果的な組織体制整備に取り組みます。



## (2) 財政運営

厳しい財政状況のもと、取組事業（施策毎の達成指標を実現するための具体的事業）については、施策の選択と集中により重点化を図り、最小限の増額に抑制していますが、計画期間中の収支不足額は約 750 億円となる見込みです。

計画期間中の財政見通し（取組事業の実施に伴う追加必要財源を含む）（単位：億円）

	21年度 <参考>	22年度 (当初予算)	23年度	24年度	25年度	22～25年度 4か年累計
歳入	13,720	13,610	14,420	14,600	14,670	57,300
歳出	13,720	13,610	14,600	14,820	14,910	57,940
差引 (歳入 - 歳出)	0	0	180	220	240	A 640
取組事業の実施に伴う 追加必要財源		0	20	40	50	B 110

見通し上からは、25年度に予定している、横浜市土地開発公社の廃止に伴う経費及び第三セクター等改革推進債の発行額は除いています。

収支不足額合計 (A-B) 750

市民の理解を得ながら、不断の行財政改革を進め、**計画期間中に見込まれる約 750 億円の収支不足額は、現計画を上回る任意的経費の縮減を中心に対応します。**

任意的経費内訳	23年度以降縮減率	【参考】現計画
繰出金（任意的）	対前年度 4%程度	対前年度 3%
行政運営費（行政内部経費）		
行政運営費（行政推進経費）	対前年度 2%程度	対前年度 1%
施設等整備費	対前年度 3%程度	対前年度 3%

持続可能な財政運営と様々な課題への対応の両立を目指し、**市債の発行額は、市税収入等の回復が期待できる24年度から抑制し**、25年度発行額は、税収減の影響が起き始めた21年度当初予算と同程度になるようにします。

(単位：億円)

	21年度予算	22年度予算	23年度見込	24年度見込	25年度見込
市債発行額	1,147	1,274	1,280	1,210	1,150

25年度の発行見込額は、横浜市土地開発公社の廃止に伴う特別な市債を除く

このほか、次の項目に取り組みます。

- ・国民健康保険料や市税などの**未収債権の滞納額の縮減**
- ・経費節減や収入増の取組を前提とした**市民利用施設の受益者負担の適正化**
- ・**市が保有する土地・建物等の資産について、余裕部分等の活用や用途廃止施設の利活用、売却・貸付等による財源確保**

## 7 計画策定までのスケジュール

9月2日公表：「横浜市中期4か年計画」(素案)

9月6日～10月5日：パブリックコメント

11月上旬：原案公表

12月下旬：「横浜市中期4か年計画」策定

## 現場目線で計画(素案)を策定しました

### 《出前説明会の実施》

保育所、高齢者福祉施設、商店街、自治会町内会などに本市職員が出向き、4月に公表した「新たな中期的計画の方向性」に基づき、意見交換を実施しました。

実施期間

4～7月

実施団体

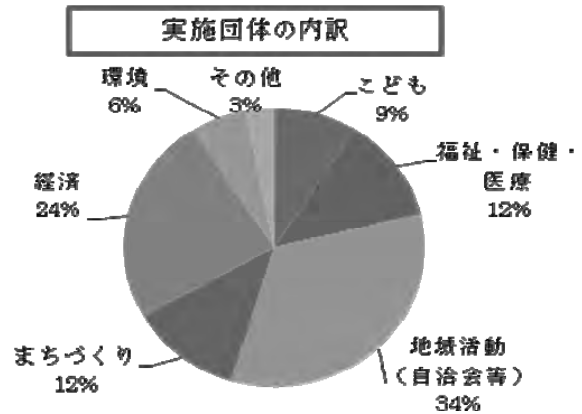
33団体、約450人

主な意見

- ・一時保育の枠が十分に設けられれば、子育て・仕事の両立につながり、雇用創出と就労支援を同時に実現できる。
- ・格差社会関係について計画の中でふれてほしい。
- ・企業誘致による税収確保、雇用対策を進めてほしい。
- ・高齢者が増えてきていて、地域ではごみ出しが課題となっている。

### 《計画策定過程への職員参加》

全職員が一丸となって計画策定を行うために、第一線の職場である区役所職員との意見交換や、窓口で働いている区役所職員を始めとした全職員に対する、市民満足度の向上に向けたアンケートを実施しました。



ただいまパブリックコメント実施中!

～ご意見をお待ちしています～

詳しくは、

- ・横浜市中期4か年計画(素案)冊子
  - ・横浜市中期4か年計画(素案)抜粋版
  - ・横浜市ホームページ
- をご参照ください。

9月6日(月)～10月5日(火)まで

横浜市ホームページにも、情報掲載中!

[www.city.yokohama.jp/me/keiei/seisaku/newplan/](http://www.city.yokohama.jp/me/keiei/seisaku/newplan/)

横浜市中期計画

検索

# 横浜市中期4か年計画「素案」

(港湾局 抜き刷り版)

平成22年9月13日

港湾局

# 目 次

第5章 基本政策 . . . . . (冊子 42 頁)

基本政策 2 市民生活の安心・充実 . . . . . (冊子 62 頁)

No.	施策名	頁
18	公共施設の保全と有効活用	2 (冊子 92)

基本政策 3 横浜経済の活性化 . . . . . (冊子 102 頁)

No.	施策名	頁
26	横浜の経済活性化に向けた横浜港のハブポート化	4 (冊子 114)
28	ヨコハマの活力源となる都心部の構築	6 (冊子 118)

## 施策18 公共施設の保全と有効活用

### 目標

- ◇公共施設の点検を強化し、効率性の高い保全計画に基づく保全工事を着実に進めることで、厳しい財政状況下でも施設の安全をしっかりと守ります。
- ◇市民利用施設等を一層有効活用できる仕組みについて検討し、多様な市民ニーズを柔軟に受け入れられるよう、取り組みます。

### 現状と課題

#### ◆ 膨大な施設を保有、老朽化も進行

##### ■ 建築物：約 2,300 施設

- ・市民利用施設：約 1,060 施設
- ・学校：約 510 施設 等

##### ■ 都市基盤系施設：約 6,000 施設

- ・公園：約 2,600 施設
- ・道路橋：約 1,700 橋
- ・岸壁等：約 130 施設 等

##### ■ 道路：約 7,500 km、

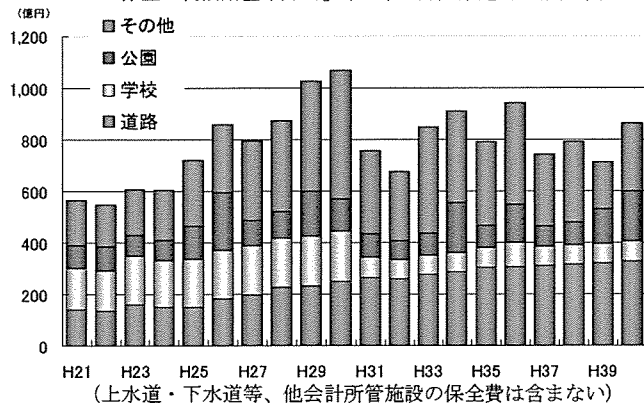
水道：約 9,000 km、

下水道：約 11,000 km

- 昭和40年代以降の人口急増期に集中整備した施設が老朽化の時期を迎えることから、今後の保全費は増加が見込まれます。

#### ■ 公共施設の保全費推計（一般会計事業費）

（21、22年度は予算額、23～40年度は「横浜市 公共施設の保全・利活用基本方針」（21年3月）策定時の推計額）

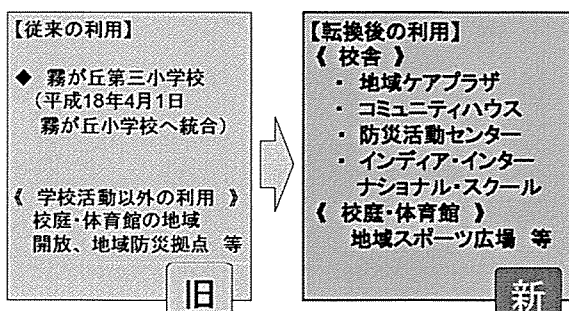


#### ◆ 施設利用に関する市民ニーズも変化

少子高齢化や民間サービスの普及等により、利用率が低くなっている施設が生じています。一方で、高齢者福祉や文化活動等、市民ニーズが高まっている分野もあり、既存施設を一層柔軟に有効活用していくことで、そうしたニーズの受け皿を着実に確保する必要があります。また、将来的には、市民ニーズの変化を踏まえて、既存施設の統廃合についても検討が必要です。

#### 【事例】緑区『霧の里』… 既存施設を転換し、新たな市民ニーズの受け皿として有効活用

児童数の減少により統廃合の対象となった小学校施設を、福祉施設や市民利用施設へ転換



計画上の見込額		2,210 億円			
達成指標	指標	直近の現状値	目標値 (25 年度)	所管局	
	①	市民利用施設 保全対策工事実施施設数	120 施設/年 (21 年度)	120 施設/年	建築局
	②	早期に補修が必要な橋りょうの比率	5% (21 年度末)	0%	道路局
	③	学校施設の長寿命化計画の策定と推進	—	策定・推進	教育委員会事務局

### 目標達成に向けた主な事業

1	市民生活の安全、企業活動の維持等に直結する保全の着実な実施	所管局	建築局、こども青少年局、市民局、教育委員会事務局、環境創造局、道路局、港湾局、資源循環局 等
	<p>市民利用施設、区庁舎、学校、公営住宅、公園、道路・橋りょう、港湾施設、焼却工場等、市民生活の安全や企業活動の維持等に密接に関連する施設について、着実な保全（修繕、耐震補強）を行います。</p> <p>老朽化により保全対象施設が増加する中であっても、点検結果に基づく計画的・効率的な取組により、今後見込まれる保全費の増大抑制や平準化に努めます。</p> <p>※ このほか、上水道・下水道等、地方公営企業法が適用される事業で管理する施設についても、各々の経営計画に沿って着実な保全を実施します。</p>		
想定事業量	【直近の現状値】22 年度：550 億円	計画上の見込額	2,210 億円
2	より効率性の高い保全計画の策定と推進	所管局	教育委員会事務局、環境創造局、道路局 等
	<p>学校、公園内大規模運動施設、河川護岸等の保全計画を策定し、推進します。</p>		
想定事業量	保全計画策定 概ね完了	計画上の見込額	【上記1の内数】
3	市民利用施設の有効活用検討	所管局	都市経営局 等
	<p>既存施設が、多様な市民ニーズをより柔軟に受け入れられるよう、現状の施設配置、劣化状況、利用状況、コスト等を総合的に評価し、将来に向け、施設特性と地域の状況を考慮した活用方法について検討します。また、評価の結果は、地域ニーズに沿った施設のあり方検討プロジェクトの基礎資料としても活用します。</p>		
想定事業量	検討推進	計画上の見込額	【上記1の内数】
4	施設保全における民間事業者（市内中小企業等）のノウハウ・資金の一層の活用検討	所管局	都市経営局 等
	<p>民間事業者のノウハウ・資金を活用した、効率的な施設保全の手法を検討します。</p> <p>特に、迅速に対応でき、地域経済効果も高い、市内の中小企業による施設保全の手法について検討します。</p>		
想定事業量	検討推進	計画上の見込額	【上記1の内数】



計画上の見込額		690 億円			
達成指標	指標		直近の現状値	目標値(25年度)	所管局
	①	コンテナ貨物取扱量	280万 TEU*/年 (21年速報値)	増加	港湾局
	②	基幹航路数	21 航路 (20年)	維持・拡大	港湾局
	③	横浜港から東名高速 までの所要時間	40~60分 (17年)	維持・短縮	道路局

※TEU:コンテナの数量を20フィート・コンテナに換算する場合の単位でTwenty-foot Equivalent Unit

### 目標達成に向けた主な事業

<b>1</b>	<b>南本牧ふ頭の整備</b>	<b>所管局</b>	<b>港湾局</b>
国際海上輸送網の拠点となる世界最大級の水深 20m 岸壁を有する高規格コンテナターミナルを整備します。			
想定事業量	MC-3 供用 【直近の現状値】21年度末：事業中	計画上の見込額	130 億円
<b>2</b>	<b>既存ふ頭の再編整備</b>	<b>所管局</b>	<b>港湾局</b>
本牧ふ頭D突堤地区及び大黒ふ頭のコンテナターミナルの再整備を進めるとともに、山下ふ頭再整備・新山下地区再開発の検討を行います。			
想定事業量	D 突堤地区一部供用 【直近の現状値】21年度末：事業中	計画上の見込額	94 億円
<b>3</b>	<b>【新規】利用者ニーズに即応した港湾経営の推進</b>	<b>所管局</b>	<b>港湾局</b>
国際競争力を強化するため、(財)横浜港埠頭公社の民営化等を実施し、戦略的な港湾経営によるターミナル貸付料の低減等を行います。			
想定事業量	埠頭公社の民営化等 【直近の現状値】21年度末：検討中	計画上の見込額	6 億円
<b>4</b>	<b>臨港道路の整備</b>	<b>所管局</b>	<b>港湾局</b>
ターミナル機能を十分に発揮させるため、広域幹線道路ネットワークを形成する首都高速湾岸線と高架で接続する南本牧ふ頭連絡臨港道路の整備を進めます。			
想定事業量	南本牧ふ頭連絡臨港道路 事業中 【直近の現状値】21年度末：事業中	計画上の見込額	30 億円
<b>5</b>	<b>【再掲】横浜環状道路の整備</b>	<b>所管局</b>	<b>道路局</b>
横浜港の物流機能を支える交通ネットワークの構築に向けて、横浜環状道路の整備を推進します。			

\*P116 施策 27 目標達成に向けた主な事業 1 参照



## 施策 28 ヨコハマの活力源となる都心部の構築

### 目標

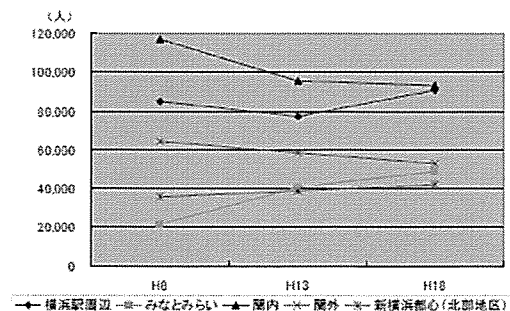
- ◇個性的で魅力ある地域資源を活用し、国内外の多くの人や企業から選ばれる都心部が形成され、活性化しています。
- ◇横浜駅周辺や関内・関外地区、みなとみらい 21 では、連携や一体化が進み、各地区の個性が活かされ、首都圏有数のエリアとして活性化しています。
- ◇新横浜都心では、東海道新幹線の運行による広域交通ターミナルとしての利便性等をいかしたまちづくりが進んでいます。

### 現状と課題

- ◆ **横浜駅**は、首都圏有数のターミナル駅ですが、都市間競争の激化や羽田空港の国際化等により **国際都市の玄関口として更なる駅周辺地区の魅力づくり**が求められています。
- ◆ **関内・関外地区**は、都市構造の変化や近年の社会・経済情勢の大きな変容により、従業者数や商品販売額などが落ち込んでおり、**地区の活性化**が求められています。
- ◆ **みなとみらい 21 地区**は、オフィスビルなどが次々とオープンしており、地区内のまちづくりは着実に進行していますが、一方で、長引く景気低迷の影響もあり、企業の進出動向が不透明であるため、**積極的な企業誘致の推進**が必要となっています。
- ◆ **新横浜都心**では、**南部地区**で様々な手法を活用して**段階的なまちづくり**を進めるとともに、**羽沢地区**などにおいても計画的なまちづくりを進め、業務、商業、文化、スポーツ等の**多様な機能を備えた都心の形成**を進める必要があります。
- ◆ 「ミナト横浜」の水辺空間は、賑わいを創出する貴重な資源です。市民が水辺空間を利用し、**水に親しみ楽しめる環境を整える**必要があります。

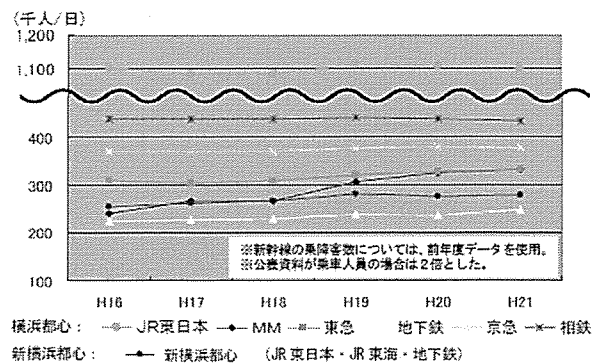
### < 主な指標 >

◇地区別に見る従業者数の推移



資料：事業所・企業統計調査

◇都心部における駅の乗降客数の推移



資料：横浜市統計書

計画上の見込額		68 億円		
達成指標	指標	直近の現状値	目標値(25年度)	所管局
	①	都心部における従業者数	32.8万人 (18年度)	34万人
②	都心部における駅の乗降客数	308万人 (21年度)	320万人	都市整備局

### 目標達成に向けた主な事業

1	<b>エキサイトよこはま22の推進</b>	所管局	都市整備局
<p>民間開発の適切な誘導を図るとともに、開発に合わせた基盤整備として、横浜駅中央通路と西口地下街との円滑な接続や鶴屋橋の架け替えを行うなど「エキサイトよこはま22」(横浜駅周辺大改造計画)を進めます。また、隣接する地区(ポートサイド地区、岡野西平沼地区等)のまちづくりと連携を図ります。</p>			
想定事業量	民間開発事業の事業化数3件 【直近の現状値】21年度：—	計画上の見込額	20億円
2	<b>関内・関外地区活性化の推進及び新市庁舎整備の検討</b>	所管局	都市整備局、総務局
<p>「関内・関外地区活性化推進計画」を基に、具体的取組を整理したアクションプランを策定するとともに、関内駅北口周辺などの結節点の強化、地区内の回遊性強化、業務機能の再生など、優先的な取組を推進し、計画を着実に実行します。 新市庁舎整備については、まちづくりや財政負担等の観点も踏まえて検討を進めます。</p>			
想定事業量	関内駅北口周辺の結節点の強化等実施中 新市庁舎整備基本計画の策定 【直近の現状値】21年度：—	計画上の見込額	34億円
3	<b>みなとみらい21地区のまちづくりの推進</b>	所管局	都市整備局、経済観光局 地球温暖化対策事業本部
<p>積極的な企業誘致や緑化等の環境整備に取り組むとともに、創造都市横浜の推進施策や観光・MICE 施策による賑わいづくり、横浜スマートシティプロジェクトによる環境施策等と連携し、働く方、住む方にとって快適なまちづくりを推進します。</p>			
想定事業量	街区利用面積5%UP 【直近の現状値】21年度：77%	計画上の見込額	13億円
4	<b>新横浜都心のまちづくりの推進</b>	所管局	都市整備局【区】
<p>広域交通ターミナルとしての利便性や、北部地区でのIT産業の集積等を生かすとともに、神奈川東部方面線の事業進捗状況を踏まえ、各地区で計画的なまちづくりを推進します。</p>			
想定事業量	①羽沢地区 地区プラン策定済み 【直近の現状値】21年度末：協議会案策定 ②南部地区 新たなまちづくりの方向性決定 【直近の現状値】21年度末：方向性未定	計画上の見込額	0.7億円
5	<b>魅力ある水辺空間の活性化に向けた取組</b>	所管局	港湾局、環境創造局
<p>市民が水辺空間を利用し、水に親しみ楽しめる環境を整えるため、<b>プレジャーボートや水上タクシーに関する実験的な取組を行います。</b>あわせて、<b>水辺空間の活性化策について検討を進める</b>とともに、海や川への放流水質の向上を図り、魅力ある水辺を創出します。</p>			
想定事業量	社会実験等の実施1か所 【直近の現状値】21年度：—	計画上の見込額	0.2億円